

京都市基本計画点検結果報告書

平成 2 7 年 3 月

京都市基本計画点検委員会

④ 学びのまち・京都

【めざすべき京都の姿（未来像）】

ともに学び成長する喜びを分かち合いながら、京都、日本、世界の未来を担う若者を、みんなで育て合う、学びのまちをめざしている。

【政策・施策の取組状況】

未来像の実現に向け、「大学のまち・学生のまち」の一層の推進、生きる力を育む学校教育や生涯学習の充実、未来の担い手となる青少年の成長支援等に取り組まれている。

「大学のまち・学生のまち」の推進については、少子化の進展による学生数の減少や、国際的な大学間競争の激化の中、「大学コンソーシアム京都」を拠点とした先駆的な取組を更に充実し、大学施設の展開・立地支援など学びの環境の向上、海外留学の促進、留学生の誘致・受入環境の充実などの国際化支援、産学公地域連携の取組が進められている。

「生きる力」を育む学校教育については、保護者や地域住民が積極的に学校運営へ参画し行動する「学校運営協議会」の設置拡大、「大人みんなが先生に」を合言葉に学校休業日に学びと育ちの場を提供する「みやこ子ども土曜塾」の充実、全中学校区における小中一貫教育など、京都ならではの市民ぐるみの教育が推進されている。

生涯学習については、生涯学習総合センター等における各種講座の充実や図書館の利便性向上など学習機会の充実、生涯学習ポータルサイトによる情報発信の充実など、生涯を通じた多様な学びの機会の創出に取り組んでいる。

未来の担い手となる青少年の成長支援については、青少年活動センターを拠点に、自己成長を促すために欠かすことのできない多様な体験機会の提供を行うとともに、ニートや不登校といった課題を抱える青少年の総合的支援についても、子ども・若者支援地域協議会による寄り添い型の支援を行っている。

また、地域活動や学術、文化芸術など多様な分野のリーダーや担い手を育成するために、学生やNPOなどと地域とを結びつける仕組みづくりや、若手の研究者や芸術家の発掘・育成の仕組みづくりに取り組んでいる。

【進捗状況の評価】

少子化が進行し、18歳人口が減少局面にあるが、大学の市内回帰等の支援などが功を奏し、全国の学生に占める京都市内の学生の割合が上昇するなど、「大学のまち・学生のまち」の取組の成果が表れている。市民の実感でも大学政策は総じて高い評価を維持しており、京都で学ぶ魅力は一層高まっている。

開かれた学校づくりの核となる「学校運営協議会」の設置校数が全国最多となっている。同協議会は、家庭・地域・学識経験者など、幅広い分野の方々に参画いただき、学校運営について意見するだけでなく、ボランティア活動などを通して成果や課題を共有し、「子どもたちのために何ができるのか」をともに考え行動する「京都方式」として全国から注目されており、地域ぐるみの教育を進める上で、大きな役割を果たしている。同協議会は、地域コミュニティづくりとともに、保護者や地域住民が学校教育に参画することを通して、教職員や保護者、地域住民にとっても、貴重な学びの機会となっており、ともに学び、その学びが地域に還元される仕組みを併せ持っている。

また、京都のまちの活性化につながる活動や社会貢献活動を行う学生グループを総合的にサポートする「輝く学生応援プロジェクト」や「学まちコラボ事業」などを通じた、学生と地域住民が互いに学び成長する仕組みづくりが進んでいる。

このように、「学びのまち・京都」の実現に向け着実に前進しているが、市民の実感で、京都、日本、世界の未来を担う青少年が自分の生き方や将来像を思い描けていないと懸念されている人が多いため、今後、更なる取組強化が必要である。

【今後の更なる推進に当たって（提言）】

人は、子育て環境はもとより、学校教育、そして生涯学び続けられる環境を求める。人口減少に歯止めをかけるためにも、学びのまち・京都を実現しなければならない。

「大学のまち・学生のまち」京都では、人口の約1割15万人の学生が学んでおり、少子化の中にあっても、これを維持することが重要である。

この間の取組により、学生数を維持しているが、地方から都市部へ進学する学生の減少、有力私立大学による地方出身学生の囲い込みなどを背景に、学生獲得競争は更なる激化が予想される。

今後とも15万人の学生数を維持していくために、大きな大学は総合力で、中小規模の大学は特定のテーマ・領域で、各大学がその魅力を高めていくと同時に、大学コンソーシアム京都による取組を中心に、多様な大学・短期大学が集積するまちの特性など、京都の強みをいかすことにより、「大学のまち・学生のまち」としての総合的な力を向上させることが引き続き求められる。

そのうえで、未来像の実現に向けては、京都で学んだ学生が、その成果を社会に還元することにより、まちの活力を維持・向上させていくことが不可欠である。また、若者が内向き志向と言われる中で国際的リーダーを輩出する取組が課題となっている。

そうした観点から、学びの成果の還元、国際的リーダーの育成について、具体的な提案をしたい。

まず、学びの成果の還元については、地域への愛着を深める取組と市内の企業に就職し、定住を促す取組を提案する。

1点目に、地域への愛着を深める取組である。

地域活動は、学びの成果を還元する活躍の場となることはもちろん、地域への愛着を更に深めることにもつながる。こうした活動への意識を高めるため、小中高校、大学の在学中から主体的に地域との関わりを持つよう、その意義をしっかりと伝えて積極的に促していくべきである。

これまでも、地域と大学・学生が一体となってまちづくりや地域活性化に取り組む「学まちコラボ事業」や、大学の地域貢献や地域と大学との協働による取組を紹介する「地学連携ウェブサイト」の運営が行われてきた。これらの取組について評価するとともに、より一層の拡充を求める。

こうしたゼミなどを単位とした取組については、アクティブ・ラーニング[※]などの手法により、大学の教育・研究活動の一環として位置づけ、学生の動機付けを図るとともに、例えば地域の空き家や商店街の空き店舗を活用するなど、より多様な形で地域とのつながりを醸成していくための仕組みも検討していくことを提案したい。

卒業後、転出する学生には、外から京都を見たからこそその気付きもあるため、京都ファンとしてまちの外から京都力の向上に寄与していただくとともに、京都の良さを広く伝える役割を担っていただくことが期待される。京都は、これまでも国際的に活躍するリーダーを輩出してきた。「大学のまち・学生のまち」としての政策を総合的に進め、たとえ京都を出たとしても、「京都で学んでよかった」と感じていただくことが重要である。

より幅広い世代においては、学校運営協議会が好例となる。一人の市民として学びの現場に参画し、自らも学びを得て、その運営に関わることでその成果を還元している。地域で共に学び、地域と共に育ち、学びの成果を地域や社会に還元する取組がより一層求められる。

例えば、次世代の担い手となる小中高生をはじめとした青少年に対しては、学校や各種団体、NPOなどとの協働により、気軽に参加できる地域活動や、各自の意欲や能力に合わせた多様な体験の場、感動の場を提供し、青少年の抱える課題の解決支援や青少年の力が発揮できる社会づくりを進めてほしい。

2点目に、市内の企業に就職し、定住を促す取組である。

京都市の人口動態の特徴として、大学入学に当たる10歳代後半の転入が多く、卒業に当たる20歳代前半において、東京や大阪へ流出する傾向が見られ、その要因は京都以外の都市での就業と推測される。

卒業後、引き続き京都で暮らすことを希望する学生には、市内の企業や地域で活躍する機会の提供を行っていくことが必要である。

就職に際して学生の意識はなかなか中小企業に向かないが、京都には極めて優秀な中小企業が多い。現在も「京都企業・就業情報データベースシステム（京のまち企業訪問）」サイトの運営やサイト掲載企業による合同説明会を実施しているが、こうしたマッチングの機会を更に充実させることが重要である。

そして、企業の側にも、「京都の企業」であることや京都で事業を行っている価値についてしっかりと発信していくよう、求めていくべきである。

さらには、これまで京都は多数の学生ベンチャーを生み出してきたことから、大学の知の集積をいかした学生の起業支援にもより一層取り組まれない。

次に、国際的リーダーの育成についてである。

多様な大学・短期大学が集積する京都は、様々な学術分野で顕著な成果を挙げ、再生医療など、世界をリードする研究を生んできた。そして、大学等での志高い学びや研究が、国際的なリーダーの更なる輩出につながる。そうした好循環を将来にわたって続けていくべきである。

一方で、学術分野や学生の志向によっては、海外での学びや研究、生活が、人の成長に大きく寄与することがある。これまで、海外留学プログラムを開発する大学等を支援し、大学の更なる国際化の推進や国際的な視野を持った次代の担い手育成の取組を推進してきたが、経済的負担、学事暦のミスマッチ、就職活動への影響などにより、海外へ留学する学生は全国的に減少している。京都が国際社会でその価値を高めていくためにも、更なる留学を促していくことが重要となる。

大学生はもちろん、高校生や社会人など大学生以外の留学を併せて促していくことにより、これまで以上に多様な国際的リーダーの輩出が可能になるものと考ええる。また、京都では、若手の芸術家や職人が留学し、海外で自らの技を磨くとともに、国際感覚を身につけ、帰国後も京都の文化芸術を海外に発信する役割を担ってきた。現代の学生は内向き志向が強いと言われるが、このような専門性の高い分野をはじめとして、強い留学志向を持つ学生は依然存在するはずである。地域、年齢など別に需要を分析し、留学時の生活支援や帰国後の就職支援など、ニーズに応じた後押しを行っていく必要がある。

また、海外からの留学生との交流を積極的に行うことも、国際的リーダーの育成に効果的である。

市民の実感で、多くの方が「青少年は自分の生き方や将来像を思い描けていない」と懸念を感じているが、こうした国際的リーダー育成の取組により、大きな成長、飛躍が期待できるため、大学生に限らず、海外留学や留学生との積極的な交流を促していただきたい。

※ アクティブ・ラーニング：教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、学生の能動的な参加を取り入れた教授・学習法